



2023年5月9日

各 位

会 社 名	日本管財ホールディングス株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 福 田 慎太郎 (コード番号 9347 東証 プライム)
問合せ先責任者	上級執行役員 岡 元 重 樹 財務統括部長
電 話 番 号	(03)5299-0863

上場廃止となった子会社（日本管財株式会社）に関する決算開示について

2023年4月3日付で当社の完全子会社となった日本管財株式会社に関する2023年3月期決算短信（2022年4月1日～2023年3月31日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2024年3月期連結業績予想及び配当予想は、2023年5月9日公表の「2024年3月期通期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 日本管財ホールディングス株式会社(日本管財株式会社分)

上場取引所 東

コード番号 9347 URL <https://www.nkanzaihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務統括部長 (氏名) 岡元 重樹

TEL 03-5299-0863

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,045	9.0	8,341	11.2	8,662	4.7	5,658	8.4
2022年3月期	103,737	0.4	7,500	0.6	8,276	3.7	6,177	20.0

(注) 包括利益 2023年3月期 6,146百万円 (11.8%) 2022年3月期 6,968百万円 (17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	151.37		9.1	10.2	7.4
2022年3月期	165.24		10.7	10.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 143百万円 2022年3月期 439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,175	65,479	73.8	1,721.13
2022年3月期	82,141	61,652	73.5	1,614.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,341百万円 2022年3月期 60,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,763	4,511	3,717	32,041
2022年3月期	4,456	1,840	3,074	32,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		27.00		27.00	54.00	2,018	32.7	3.5
2023年3月期		27.00		27.00	54.00	2,018	35.7	3.2
2024年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		33.6	

(注)1 2022年3月期及び2023年3月期は、日本管財株式会社の年間配当金を記載しております。

(注)2 2024年3月期(予想)は、日本管財株式会社の完全親会社である日本管財ホールディングス株式会社の配当予想を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,800	3.8	3,900	7.1	4,200	11.5	2,750	10.4	73.56
通期	118,600	4.9	8,600	3.1	9,100	5.0	6,000	6.0	160.50

(注) 日本管財株式会社の完全親会社である日本管財ホールディングス株式会社の連結業績予想を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	41,180,306 株	2022年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,797,106 株	2022年3月期	3,797,012 株
期中平均株式数	2023年3月期	37,383,265 株	2022年3月期	37,383,416 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,507	9.7	4,909	6.9	7,520	12.8	5,810	2.8
2022年3月期	64,253	0.5	4,590	2.2	6,664	6.4	5,651	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	155.43	
2022年3月期	151.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	64,435	51,289	51,289	47,787	79.6	1,371.99	1,278.32	
2022年3月期	59,622	47,787	47,787		80.2			

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,289百万円 2022年3月期 47,787百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

日本管財株式会社は、2023年3月30日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

日本管財株式会社は、2023年4月3日付で単独株式移転により完全親会社となる日本管財ホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、日本管財ホールディングス株式会社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

日本管財ホールディングス株式会社は、2023年5月30日(火)に機関投資家・アナリストの皆様向けに日本管財株式会社の決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後ホームページに掲載する予定です。

(有価証券報告書の提出について)

日本管財株式会社は、2023年3月30日付で上場を廃止していることから、有価証券報告書を提出しないため、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が段階的に緩和され、経済活動の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源や原材料価格の高騰に加え、急激な円安による為替変動リスクの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましても、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークの普及やサテライトオフィスの設置などリモートワーク化が進む中で、都市部のオフィスや商業ビルの空室率は、依然として高止まりしており、また資源や原材料価格の高騰に加え、人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺分野にも積極的な展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことに加え、工事関連業務の受注が増加したことにより、1,130億45百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面におきましても、人件費や外注費の上昇はありましたが、料金改定やコスト削減に努めたことにより、営業利益は83億41百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益は86億62百万円(前年同期比4.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用が増加したことにより、56億58百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当連結会計年度の売上高は776億91百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面におきましても、人件費や外注費の上昇はありましたが、料金改定やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は106億49百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、公営住宅管理における修繕業務が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は181億30百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

利益面におきましても、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は18億25百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改が堅調であったことに加え、工事関連業務の受注が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は129億36百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

利益面におきましても、資源価格の高騰等の影響はありましたが、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めた結果、セグメント利益は16億97百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却やサブリース契約による収入が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は19億50百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

利益面におきましても、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めた結果、セグメント利益は60百万円(前年同期比39.6%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント業務の受託が増加したことや、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社ネオトラストの業績が寄与したことにより、当連結会計年度の売上高は26億47百万円(前年同期比32.7%増)、セグメント利益は3億69百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億33百万円(6.1%増)増加し、871億75百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ9億29百万円(1.8%増)増加し527億79百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ41億4百万円(13.6%増)増加し343億96百万円となりました。

増加の主な要因は、関連会社株式取得等による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比38億31百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、未払法人税等の増加(前連結会計年度末比11億65百万円増)により、前連結会計年度末に比べ12億6百万円(5.9%増)増加し216億95百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ38億27百万円(6.2%増)増加し654億79百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比36億39百万円増)によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%と比べ0.3ポイント増加し73.8%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億2百万円(1.2%減)減少し、残高は320億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は77億63百万円であり、前連結会計年度に比べ33億7百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、仕入債務の増加(前年同期比22億97百万円資金増)や、法人税等の支払額の減少(前年同期比17億90百万円資金増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は45億11百万円であり、前連結会計年度に比べ26億71百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の増加(前年同期比35億48百万円資金減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は37億17百万円であり、前連結会計年度と比べ6億43百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、長期ノンリコースローンの借入・返済による純増減額の減少(前年同期比4億49百万円資金減)、非支配株主への出資の払戻による支出(前年同期比1億69百万円資金減)であります。

(4) 今後の見通し

日本管財株式会社は、2023年3月30日付で上場を廃止していることから業績予想を記載しておりません。

日本管財株式会社の完全親会社である日本管財ホールディングス株式会社につきましては、持株会社体制へ移行する中で、グループ経営機能に特化し経営戦略の策定、経営資源の最適化や機能強化を図り、事業会社へ権限を委譲し意思決定を迅速化することで、グループの更なる成長の実現を目指してまいります。サービス品質の継続的な改善に努め、併せて付加価値の高い提案を積極的に行うことにより、お客様満足度と収益性の向上を図りながら、人材不足解消のため賃上げにも取り組んでまいります。企画提案力を主軸に据え、PFI事業や公共施設マネジメント事業など一層の事業展開を図り、国内外問わず当社に関連する業務のM&Aを積極的に推進してまいります。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢によるエネルギーコストや原材料価格の上昇に加え、世界的な金融の引き締めが続く中、欧米での金融システム不安による銀行の経営破綻等により、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

日本管財ホールディングス株式会社の次期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高1,186億円(前期比4.9%増)、連結営業利益86億円(前期比3.1%増)、連結経常利益91億円(前期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,789	32,386
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 14,296	※3 15,925
事業目的匿名組合出資金	※1 74	※1 64
貯蔵品	183	218
販売用不動産	※2 2,907	※2 2,128
未収還付法人税等	141	11
その他	※2 1,465	※2 2,050
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	51,849	52,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,768	7,966
減価償却累計額	△3,922	△3,977
建物及び構築物（純額）	3,846	3,988
機械装置及び運搬具	138	135
減価償却累計額	△98	△108
機械装置及び運搬具（純額）	39	27
工具、器具及び備品	1,628	1,730
減価償却累計額	△1,077	△1,100
工具、器具及び備品（純額）	550	630
土地	1,226	1,211
リース資産	1,252	1,602
減価償却累計額	△950	△1,074
リース資産（純額）	302	527
建設仮勘定	21	-
有形固定資産合計	5,988	6,385
無形固定資産		
電話加入権	46	48
ソフトウェア	405	372
のれん	1,825	1,807
リース資産	9	7
ソフトウェア仮勘定	70	164
無形固定資産合計	2,357	2,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 15,653	※1, ※2 19,485
長期貸付金	※2 833	※2 866
長期前払費用	19	9
敷金及び保証金	3,671	3,516
会員権	361	355
退職給付に係る資産	830	763
繰延税金資産	245	301
その他	※2 388	※2 366
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	21,946	25,610
固定資産合計	30,291	34,396
資産合計	82,141	87,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,143	7,146
1年内返済予定の長期借入金	375	375
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 16	※2 678
リース債務	107	156
未払費用	2,659	2,520
未払法人税等	561	1,726
未払消費税等	930	1,225
預り金	277	310
契約負債	1,711	1,509
賞与引当金	768	811
資産除去債務	21	-
その他	53	230
流動負債合計	13,626	16,691
固定負債		
長期借入金	375	-
長期ノンリコースローン	※2 1,871	※2 291
リース債務	229	396
繰延税金負債	731	690
退職給付に係る負債	166	234
長期預り保証金	2,475	2,255
資産除去債務	284	458
持分法適用に伴う負債	22	20
その他	705	658
固定負債合計	6,862	5,004
負債合計	20,489	21,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	55,080	58,720
自己株式	△2,773	△2,773
株主資本合計	59,092	62,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,035
為替換算調整勘定	△820	△162
退職給付に係る調整累計額	△181	△264
その他の包括利益累計額合計	1,280	1,608
非支配株主持分	1,279	1,138
純資産合計	61,652	65,479
負債純資産合計	82,141	87,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	103,737	113,045
売上原価	80,535	88,269
売上総利益	23,201	24,776
販売費及び一般管理費		
販売費	628	715
人件費	8,746	9,084
賞与引当金繰入額	361	370
退職給付費用	316	295
旅費交通費及び通信費	997	1,092
消耗品費	585	608
賃借料	1,176	1,286
保険料	434	376
減価償却費	468	502
租税公課	108	108
事業税	336	353
貸倒引当金繰入額	△0	△1
のれん償却額	157	185
その他	1,382	1,456
販売費及び一般管理費合計	15,701	16,435
営業利益	7,500	8,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	222	236
受取賃貸料	57	56
持分法による投資利益	439	-
保険配当金	41	42
助成金収入	49	41
為替差益	149	196
その他	63	86
営業外収益合計	1,024	659
営業外費用		
支払利息	21	36
賃貸費用	47	50
持分法による投資損失	-	143
固定資産除売却損	113	72
その他	65	34
営業外費用合計	248	338
経常利益	8,276	8,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	100	-
税金等調整前当期純利益	8,376	8,662
法人税、住民税及び事業税	1,983	2,767
法人税等調整額	108	78
法人税等合計	2,092	2,846
当期純利益	6,284	5,816
非支配株主に帰属する当期純利益	106	157
親会社株主に帰属する当期純利益	6,177	5,658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,284	5,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△241
為替換算調整勘定	△6	16
退職給付に係る調整額	45	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	411	641
その他の包括利益合計	※1 684	※1 330
包括利益	6,968	6,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,865	5,987
非支配株主に係る包括利益	102	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,785	50,809	△2,773	54,821
会計方針の変更による 累積的影響額			113		113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	3,785	50,922	△2,773	54,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
剰余金の配当(中間)			△1,009		△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,177		6,177
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,158	△0	4,157
当期末残高	3,000	3,785	55,080	△2,773	59,092

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,050	△1,226	△232	591	1,281	56,694
会計方針の変更による 累積的影響額						113
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,050	△1,226	△232	591	1,281	56,807
当期変動額						
剰余金の配当						△1,009
剰余金の配当(中間)						△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,177
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	231	405	50	688	△2	686
当期変動額合計	231	405	50	688	△2	4,844
当期末残高	2,282	△820	△181	1,280	1,279	61,652

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,785	55,080	△2,773	59,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
剰余金の配当(中間)			△1,009		△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,658		5,658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,639	△0	3,639
当期末残高	3,000	3,785	58,720	△2,773	62,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,282	△820	△181	1,280	1,279	61,652
当期変動額						
剰余金の配当						△1,009
剰余金の配当(中間)						△1,009
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,658
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△246	657	△82	328	△140	187
当期変動額合計	△246	657	△82	328	△140	3,827
当期末残高	2,035	△162	△264	1,608	1,138	65,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,376	8,662
減価償却費	620	695
のれん償却額	157	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	27
退職給付に係る資産負債の増減額	7	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△439	143
受取利息及び受取配当金	△222	△236
支払利息	21	36
為替差損益 (△は益)	△127	△127
固定資産除売却損益 (△は益)	110	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	-
売上債権の増減額 (△は増加)	979	△1,686
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	5	10
棚卸資産の増減額 (△は増加)	575	744
その他の資産の増減額 (△は増加)	△114	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,584	713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△504	297
その他の負債の増減額 (△は減少)	△300	△15
その他	△99	△60
小計	7,312	8,889
利息及び配当金の受取額	443	397
利息の支払額	△21	△36
法人税等の支払額	△3,278	△1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,456	7,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△445	△345
定期預金の払戻による収入	345	345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△984	△755
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	29
投資有価証券の取得による支出	△757	△4,306
投資有価証券の売却による収入	105	370
投資有価証券の償還による収入	412	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511	△27
貸付けによる支出	△35	-
貸付金の回収による収入	46	37
敷金及び保証金の差入による支出	△457	△267
敷金及び保証金の回収による収入	468	456
預り保証金の受入による収入	378	147
預り保証金の返還による支出	△482	△367
その他	74	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,840	△4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	8,600
短期借入金の返済による支出	△3,200	△8,600
長期借入金の返済による支出	△375	△375
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	294
長期ノンリコースローンの返済による支出	△468	△1,213
リース債務の返済による支出	△111	△141
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への出資の払戻による支出	-	△169
配当金の支払額	△2,018	△2,019
非支配株主への配当金の支払額	△99	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386	△402
現金及び現金同等物の期首残高	32,830	32,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,444	※1 32,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合

合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合

合同会社R u r iを営業者とする匿名組合

合同会社W a k a k u s aを営業者とする匿名組合

株式会社ネオトラスト

株式会社清流メンテナンス

当連結会計年度において、新たに株式会社清流メンテナンスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、合同会社A m a i r oを営業者とする匿名組合から出資返還を受けたことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

非連結子会社の範囲の変更

当連結会計年度において、これまで持分法適用関連会社としていたKeystone Pacific Property Management, LLCは、当社グループからの出資額が過半を占めることとなったため、同社を子会社としております。

連結の範囲から除いた理由

Keystone Pacific Property Management, LLC、Keystone Progressive, LLC 及び Pacific Property Group Inc. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用非連結子会社 3社

Keystone Pacific Property Management, LLC

Keystone Progressive, LLC

Pacific Property Group Inc.

持分法適用関連会社 33社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田PFI

マーケットピア神戸株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

アイラック愛知株式会社

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社熊本合同庁舎PFI

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

東雲グリーンフロンティアPFI株式会社

株式会社FCHパートナーズ

徳島県営住宅PFI株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

株式会社長与時津環境サービス

医薬系総合研究棟施設サービス株式会社

株式会社YOKOHAMA文体

株式会社那覇港総合物流センター

株式会社さきしまコスモタワーホテル

株式会社ながさきMICE

株式会社早良グリーンテラス

株式会社名古屋モノづくりメッセ

株式会社東京有明アリーナ

天保山ターミナルサービス株式会社

Hawaiiana Holdings Incorporated

株式会社福岡カルチャーベース

さっぽろシビックパートナーズ株式会社

草津シティプールPFIサービス株式会社

株式会社瑞穂LOOP-PFI

大分荷揚リンクスクエア株式会社

株式会社JTBAセットマネジメント

当連結会計年度において、新たに株式会社JTBAセットマネジメントの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所

クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社Akaneを営業者とする匿名組合、合同会社Moe giを営業者とする匿名組合、株式会社ネオトラスト及び株式会社清流メンテナンスにおきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日 *1
合同会社Ruriを営業者とする匿名組合	1月31日 *1
合同会社Wakakusaを営業者とする匿名組合	1月31日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

持分法非適用関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)
 旧定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 33~50年 |
|----|--------|
- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
- ① 年間契約
 建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。
 設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ② 工事契約
 工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- ③ 臨時契約
 商品の販売やイベント業務などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 6~20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	25百万円	24百万円
投資有価証券		
非連結子会社株式	165百万円	2,750百万円
関連会社株式	7,582百万円	8,101百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
販売用不動産	2,907百万円	2,128百万円
短期貸付金(流動資産のその他に含まれる)	16百万円	16百万円
投資有価証券	970百万円	955百万円
長期貸付金	168百万円	151百万円
その他(投資その他の資産のその他に含まれる)	98百万円	83百万円
合計	4,161百万円	3,336百万円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は45,563百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,887百万円(流動負債16百万円、固定負債1,871百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は55,301百万円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン969百万円(流動負債678百万円、固定負債291百万円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	95百万円	146百万円
売掛金	14,081百万円	15,560百万円
契約資産	119百万円	218百万円

4 偶発債務

当社の子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下「TCM」という。)は、2020年11月10日付で、大阪府より、株式会社さきしまコスモタワーホテル開発及び株式会社さきしまコスモタワーホテルと共に共同不法行為による立ち退きを大阪地方裁判所に提起されました。2023年3月14日の第1審判決において、賃貸借物件の立ち退き、及び賃料相当損害金等2,095百万円と明け渡しまでの1か月当たり70百万円の未払賃料等を被告側が連帯して支払う旨の判決が下されております。

第1審判決を受けて、TCMの主張を適切に展開するべく、現在控訴手続きを進めております。TCMの主張が認められない判決が出された場合には、損害賠償が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	434百万円	△346百万円
組替調整額	△100百万円	—
税効果調整前	334百万円	△346百万円
税効果額	△100百万円	105百万円
その他有価証券評価差額金	233百万円	△241百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△127百万円	△223百万円
組替調整額	212百万円	96百万円
税効果調整前	85百万円	△126百万円
税効果額	△39百万円	40百万円
退職給付に係る調整額	45百万円	△85百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	411百万円	641百万円
その他の包括利益合計	684百万円	330百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,796,818	194	—	3,797,012

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,009	27.00	2022年3月31日	2022年6月20日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,797,012	94	—	3,797,106

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 94株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,009	27.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	1,009	27.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	1,009	27.00	2023年3月31日	2023年6月28日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	32,789百万円	32,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△345百万円	△345百万円
現金及び現金同等物	32,444百万円	32,041百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「住宅管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」はビル管理業務及び保安警備を主な業務とし、「住宅管理運営事業」はマンション及び公営住宅の管理を主な業務とし、「環境施設管理事業」は上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	71,977	16,980	11,554	1,530	1,694	103,737	—	103,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	300	300	△300	—
計	71,977	16,980	11,554	1,530	1,995	104,038	△300	103,737
セグメント利益	9,912	1,693	1,580	43	314	13,544	△6,044	7,500
セグメント資産	25,732	12,245	4,298	4,228	1,057	47,563	34,578	82,141
その他の項目								
減価償却費	212	40	22	70	16	360	313	674
持分法適用会社 への投資額	1,358	6,313	64	25	—	7,761	—	7,761
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	433	77	37	60	10	619	674	1,293

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,044百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,578百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額674百万円は、研修所施設の増築及びシステム構築等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	77,691	18,130	12,936	1,950	2,337	113,045	—	113,045
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	310	310	△310	—
計	77,691	18,130	12,936	1,950	2,647	113,355	△310	113,045
セグメント利益	10,649	1,825	1,697	60	369	14,602	△6,261	8,341
セグメント資産	26,126	16,072	4,918	3,517	1,270	51,905	35,269	87,175
その他の項目								
減価償却費	228	46	34	55	29	394	331	725
持分法適用会社 への投資額	2,038	8,742	57	24	—	10,863	—	10,863
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	463	119	117	82	46	829	414	1,243

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,261百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額414百万円は、システム改修及び備品購入等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	119	—	—	21	157	—	157
当期末残高	73	1,342	—	—	409	1,825	—	1,825

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント						全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	16	119	7	—	43	185	—	185
当期末残高	57	1,222	161	—	366	1,807	—	1,807

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614円97銭	1,721円13銭
1株当たり当期純利益	165円24銭	151円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,177	5,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,177	5,658
普通株式の期中平均株式数(株)	37,383,416	37,383,265

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,652	65,479
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,279	1,138
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,279)	(1,138)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,372	64,341
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	3,797,012	3,797,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	37,383,294	37,383,200

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、2023年4月3日付で単独株式移転により完全親会社となる持株会社「日本管財ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。

また当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、日本管財ホールディングス株式会社へ子会社株式を現物配当(適格現物分配)することを決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、当社は子会社の異動が生じることになります。

さらに当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、当社保有の日本管財ホールディングス株式会社株式を同社へ現物配当することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,732	21,388
受取手形	55	89
売掛金	※2 9,786	※2 10,592
契約資産	119	218
貯蔵品	64	83
前払費用	159	195
未収入金	43	31
短期貸付金	※1 909	※1 1,109
立替金	373	718
未収還付法人税等	116	-
その他	432	466
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	33,790	34,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,866	5,957
減価償却累計額	△3,242	△3,237
建物（純額）	2,624	2,720
構築物	218	226
減価償却累計額	△118	△124
構築物（純額）	100	101
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	△6	△6
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	89	88
減価償却累計額	△54	△65
車両運搬具（純額）	35	23
工具、器具及び備品	1,223	1,328
減価償却累計額	△780	△805
工具、器具及び備品（純額）	443	522
土地	971	954
リース資産	697	728
減価償却累計額	△636	△670
リース資産（純額）	60	57
建設仮勘定	21	-
有形固定資産合計	4,256	4,381
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	374	356
リース資産	0	0
ソフトウェア仮勘定	70	164
無形固定資産合計	464	540

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,504	※1 6,717
関係会社株式	※1 11,080	※1 11,791
長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	※1 1,138	※1 3,679
前払年金費用	818	858
敷金及び保証金	1,014	1,013
会員権	328	323
破産更生債権等	24	24
賃貸建物	107	107
減価償却累計額	△51	△53
賃貸建物(純額)	55	53
賃貸土地	53	53
その他	127	140
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	21,110	24,619
固定資産合計	25,831	29,541
資産合計	59,622	64,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	24
買掛金	※2 4,722	※2 5,318
1年内返済予定の長期借入金	375	375
リース債務	36	31
未払金	528	315
未払法人税等	-	1,108
未払消費税等	506	709
未払給料	673	703
未払社会保険料	272	278
預り金	150	165
関係会社預り金	800	800
契約負債	1,268	1,085
賞与引当金	386	376
資産除去債務	7	-
その他	15	160
流動負債合計	9,773	11,452
固定負債		
長期借入金	375	-
リース債務	41	34
繰延税金負債	586	528
長期預り保証金	310	311
資産除去債務	122	198
その他	625	620
固定負債合計	2,061	1,693
負債合計	11,834	13,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	498	498
その他資本剰余金	3,257	3,257
資本剰余金合計	3,756	3,756
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310	12,310
繰越利益剰余金	29,133	32,925
利益剰余金合計	41,694	45,486
自己株式	△2,773	△2,773
株主資本合計	45,677	49,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,110	1,819
評価・換算差額等合計	2,110	1,819
純資産合計	47,787	51,289
負債純資産合計	59,622	64,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	63,869	70,025
商品売上高	383	481
売上高合計	64,253	70,507
売上原価		
役務提供売上原価	50,054	55,446
商品売上原価	302	378
売上原価合計	50,356	55,825
売上総利益	13,896	14,681
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5	7
広告宣伝費	334	365
役員報酬	586	576
給料及び手当	3,079	3,256
賞与	469	506
賞与引当金繰入額	165	148
退職給付費用	150	153
法定福利費	622	645
福利厚生費	107	57
研修費	21	18
募集費	29	38
交際費	331	391
旅費及び交通費	256	320
車両費	105	109
通信費	163	171
水道光熱費	45	56
消耗品費	61	54
事務用品費	302	328
租税公課	73	77
事業税	276	291
減価償却費	381	404
修繕費	5	4
保険料	402	342
賃借料	648	727
諸会費	18	18
支払手数料	468	517
寄付金	30	16
貸倒引当金繰入額	0	△1
その他	164	163
販売費及び一般管理費合計	9,305	9,771
営業利益	4,590	4,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	44	86
受取配当金	※1 1,861	※1 2,320
受取賃貸料	57	56
保険配当金	28	28
為替差益	149	196
雑収入	74	67
営業外収益合計	2,217	2,756
営業外費用		
支払利息	※1 18	※1 29
投資有価証券評価損	-	1
賃貸費用	47	50
固定資産除売却損	48	52
雑損失	28	11
営業外費用合計	143	145
経常利益	6,664	7,520
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	※2 26	-
特別損失合計	26	-
税引前当期純利益	6,638	7,520
法人税、住民税及び事業税	880	1,638
法人税等調整額	105	71
法人税等合計	986	1,710
当期純利益	5,651	5,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	25,430	37,991
会計方針の変更による 累積的影響額							70	70
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	25,500	38,061
当期変動額								
剰余金の配当							△1,009	△1,009
剰余金の配当(中間)							△1,009	△1,009
当期純利益							5,651	5,651
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,633	3,633
当期末残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	29,133	41,694

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,773	41,974	1,892	1,892	43,866
会計方針の変更による 累積的影響額		70			70
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,773	42,045	1,892	1,892	43,937
当期変動額					
剰余金の配当		△1,009			△1,009
剰余金の配当(中間)		△1,009			△1,009
当期純利益		5,651			5,651
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			218	218	218
当期変動額合計	△0	3,632	218	218	3,850
当期末残高	△2,773	45,677	2,110	2,110	47,787

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	29,133	41,694
当期変動額								
剰余金の配当							△1,009	△1,009
剰余金の配当(中間)							△1,009	△1,009
当期純利益							5,810	5,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,791	3,791
当期末残高	3,000	498	3,257	3,756	251	12,310	32,925	45,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,773	45,677	2,110	2,110	47,787
当期変動額					
剰余金の配当		△1,009			△1,009
剰余金の配当(中間)		△1,009			△1,009
当期純利益		5,810			5,810
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△290	△290	△290
当期変動額合計	△0	3,791	△290	△290	3,501
当期末残高	△2,773	49,469	1,819	1,819	51,289

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 33～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期貸付金	16百万円	16百万円
投資有価証券	55百万円	55百万円
関係会社株式	154百万円	182百万円
関係会社長期貸付金	168百万円	151百万円
合計	394百万円	406百万円

(前事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は45,563百万円であります。

(当事業年度)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は55,301百万円であります。

※2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	1,334百万円	1,222百万円
買掛金	135百万円	169百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,729百万円	2,176百万円
営業外費用		
支払利息	7百万円	7百万円

※2 抱合せ株式消滅差損

(前事業年度)

抱合せ株式消滅差損26百万円は、当社の子会社である株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

当社は、2023年4月3日付で単独株式移転により完全親会社となる持株会社「日本管財ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。

また当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、日本管財ホールディングス株式会社へ子会社株式を現物配当(適格現物分配)することを決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、当社は子会社の異動が生じることになります。

さらに当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、当社保有の日本管財ホールディングス株式会社株式を同社へ現物配当することを決議し、同日に配当を実施いたしました。